

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計期間	第107期 第1四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	85,354	91,723	380,662
経常利益 (百万円)	3,683	4,377	17,307
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,555	3,067	11,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,228	1,077	1,129
純資産額 (百万円)	176,921	170,963	173,047
総資産額 (百万円)	333,049	323,003	328,816
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.07	91.32	328.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.12	52.93	52.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)の日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。中国や新興国経済の減速、イギリスのEU離脱問題、円高が及ぼす製造業への影響など下振れ懸念もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、トヨタ自動車のプリウスなど新型車が好調であったものの、軽自動車は前期4月からの軽自動車税増税後の落ち込みから回復が進まず、燃費不正問題の影響などもあり、4月～6月の国内新車販売台数(含軽)は約1,078千台(前年同四半期比1.9%減)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約86千台(同1.5%減)と減少いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「本社地区再開発計画」(名古屋市昭和区)が順調に進んでいるほか、店舗建物の老朽化等への対応やお客さまの利便性のさらなる向上のため、店舗のリニューアル及びリロケーション等を順次進めてまいりました。

また、販売面におきましては、お客さまの視点に立った商品やサービスの提供などに努め、新型車であるプリウス、シエンタ、パッツ等に加え、人気のミニバンやSUV、ハイブリッド車等の積極的な販売促進を実施いたしました。

この結果、当社グループの新車販売台数(含軽)は、22,052台(同9.6%増)と増販となり、当社グループの連結業績は、売上高は91,723百万円(同7.5%増)、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が19,435百万円(同6.8%増)、営業利益が3,254百万円(同32.7%増)、経常利益が4,377百万円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,067百万円(同20.0%増)と増収・増益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、上記の新車販売の他、中古車販売、サービス等も含めた売上高は84,825百万円(同7.5%増)、セグメント利益は2,887百万円(同31.0%増)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比 増減(台)	前年同四半期比 (%)
愛知トヨタ自動車(株)	8,570	347	4.2
トヨタカローラ愛豊(株)	5,135	528	11.5
ネットトヨタ愛知(株)	2,721	285	11.7
ネットトヨタ東海(株)	2,501	325	14.9
愛知スズキ販売(株)	3,125	442	16.5
5社合計	22,052	1,927	9.6

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、付加価値の高いスマートハウスの販売が好調であったことなどにより、売上高は6,045百万円(同6.2%増)となり、セグメント利益は352百万円(同102.8%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト売上が順調に推移したことなどにより、売上高は843百万円(同8.7%増)となりましたが、原価の上昇等により、セグメント利益は40百万円(同35.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,578,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,367,000	33,367	同上
単元未満株式	普通株式 226,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,367	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,578,000		1,578,000	4.48
計		1,578,000		1,578,000	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956	1,656
受取手形及び売掛金	30,277	24,474
割賦売掛金	81,448	82,216
リース投資資産	9,579	9,558
商品	14,887	17,947
仕掛品	3,029	3,487
貯蔵品	978	1,250
繰延税金資産	2,582	1,618
その他	9,273	9,785
貸倒引当金	180	190
流動資産合計	153,834	151,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,162	28,255
貸与資産（純額）	25,684	26,653
土地	51,212	51,221
その他（純額）	10,881	11,909
有形固定資産合計	115,940	118,040
無形固定資産	774	837
投資その他の資産		
投資有価証券	44,649	38,557
繰延税金資産	7,626	7,747
その他	6,083	6,116
貸倒引当金	91	102
投資その他の資産合計	58,268	52,319
固定資産合計	174,982	171,197
資産合計	328,816	323,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,482	25,004
短期借入金	24,334	31,181
未払法人税等	3,471	415
賞与引当金	4,928	2,506
割賦利益繰延	15,575	15,773
その他	24,726	24,683
流動負債合計	101,519	99,565
固定負債		
長期借入金	11,700	11,700
繰延税金負債	11,063	9,344
退職給付に係る負債	24,857	24,923
負ののれん	5,825	5,692
その他	802	814
固定負債合計	54,249	52,475
負債合計	155,769	152,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	125,796	127,856
自己株式	4,017	4,016
株主資本合計	150,517	152,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,337	21,127
退職給付に係る調整累計額	2,806	2,742
その他の包括利益累計額合計	22,530	18,385
純資産合計	173,047	170,963
負債純資産合計	328,816	323,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	85,354	91,723
売上原価	71,321	76,514
割賦販売未実現利益戻入額	14,907	15,575
割賦販売未実現利益繰入額	15,089	15,773
手数料収入	4,343	4,423
売上総利益	18,194	19,435
販売費及び一般管理費	15,742	16,180
営業利益	2,452	3,254
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	1,009	896
負ののれん償却額	132	132
持分法による投資利益	47	44
その他	147	141
営業外収益合計	1,356	1,237
営業外費用		
支払利息	54	48
支払手数料	25	25
その他	46	41
営業外費用合計	126	114
経常利益	3,683	4,377
特別損失		
固定資産廃棄損	9	31
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	3,674	4,346
法人税、住民税及び事業税	445	355
法人税等調整額	672	923
法人税等合計	1,118	1,278
四半期純利益	2,555	3,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,555	3,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,555	3,067
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	321	4,209
退職給付に係る調整額	3	64
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	326	4,144
四半期包括利益	2,228	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,228	1,077
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	16百万円	14百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	228	211
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	3,005	1,863
計	3,250	2,089

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	3,898百万円	4,068百万円
負ののれんの償却額	132	132

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	78,881	5,690	776	85,348	6	85,354		85,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43	13	364	422	122	544	544	
計	78,925	5,704	1,140	85,770	128	85,899	544	85,354
セグメント利益	2,203	173	62	2,440	32	2,473	20	2,452

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 224百万円、その他調整額178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	84,825	6,045	843	91,714	9	91,723		91,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	31	392	447	128	576	576	
計	84,849	6,077	1,235	92,162	138	92,300	576	91,723
セグメント利益 又は損失()	2,887	352	40	3,280	24	3,256	1	3,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225百万円、その他調整額190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円07銭	91円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,555	3,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,555	3,067
普通株式の期中平均株式数(株)	33,598,763	33,592,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月11日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 1,007百万円

(2) 1株当たりの金額 30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月13日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。